

株主議決権行使状況の概要（平成 22 年 4 月～6 月）

1. 国内株式

パッシブ運用受託機関 7 社 7 ファンド、アクティブ運用受託機関 15 社 21 ファンド
（合計 15 社 28 ファンド）¹

(1) 概況

全ての運用受託機関が株主議決権を行使している。

昨年度に比べると、定款変更に関する議案等の減少により、全体の議案数は減少している。

会社提案について、反対件数が最も多い議案は取締役の選任であり、反対の割合が高い議案はライツプラン²、退任役員の退職慰労金の贈呈、ストックオプションの付与、社外取締役・監査役の選任等となっている。

(2) 会社機関に関する議案

取締役等の選任については、主に次のような場合に反対が行われている。

- ア 社外取締役等の員数やその独立性に問題があると判断された場合
- イ 業績の悪化に経営責任があると判断された場合

(3) 役員報酬等に関する議案

退職慰労金の贈呈議案については、昨年度に引き続き制度自体を廃止した企業が増加したことから議案数が減少しているが、社外取締役、社外監査役等への贈呈を含む議案に反対する例がみられる。

また、ストックオプションの付与に関する議案については、社外取締役及び社外監査役への付与に反対する例がみられる。

(4) 定款変更に関する議案

定款変更に関する議案については、昨年度と比較して議案数は減少しているが、これは、昨年度においては、株式電子化に係る定款変更議案が多数あったためである。

発行可能株式総数の拡大等に関して反対している例がみられる。

¹ 運用受託機関の数とファンドの数が異なるのは、複数のファンドを受託している運用受託機関があるためである。

² ライツプランとは、買収者だけが行使できないという差別的行使条件を付した新株予約権を、全株主に無償で割り当てて、買収者以外の全株主に時価を大幅に下回る価格で株式を取得させ、買収者の持株割合を低下させるものである。

なお、国内においては事前警告型と信託型があり、事前警告型は、買収者登場時に講じる買収防衛策について、平時のうちに開示し事前警告を行い、買収者登場後に新株予約権を発行するものをいい、信託型は、平時のうちに新株予約権を信託銀行の信託勘定に対して発行し、買収者登場時に信託銀行から株主に対して新株予約権を交付するものをいう。

(5) 買収防衛策に関する議案

買収防衛策の議案数は、昨年度と比較して増加している。これは、新規導入の議案は減少したものの、昨年度に引き続き、過去に採用した買収防衛策の多くが更新時期を迎え、今年度において更に増加したことによるものである³。

反対の理由としては、発動、解除を検討する独立委員会の独立性に疑義がある場合や、企業価値、株主価値の確保に疑義がある場合等が多くみられる。

(6) その他

株主提案については、全ての運用受託機関が精査の対象にしている。

株主提案に賛成する割合は高くはないが、昨年同様、役員報酬等の個別開示に関する定款変更の議案に賛成した例等がみられる。

2. 外国株式

パッシブ運用受託機関 6 社 6 ファンド、アクティブ運用受託機関 13 社 14 ファンド
(合計 17 社 20 ファンド)⁴

(1) 概況

全ての運用受託機関が株主議決権を行使している。

会社提案について、反対件数が多い議案は、取締役の選任であり、反対の割合が高い議案は、退任役員の退職慰労金の贈呈、ライツプラン、ストックオプションの付与、合併・営業譲渡等となっている。

また、今年度においては、会社からの役員報酬議案が増えており、これは、セイ・オン・ペイ導入（役員報酬について、株主から賛否の意思表示をする拘束力のない諮問型投票のこと）を求める株主の要請があること⁵や、米国において、上場企業に役員報酬議案の会社提案を義務付ける内容の法制化が見込まれていたこと等から、会社提案が増えたものと考えられる⁶。

(2) 行使対象国

一部の投資対象国について議決権を行使していない運用受託機関が 8 社 9 ファンドあるが、これらの社はその理由としてシェアブロッキング制度（株主総会が終了するまでの一定期間、議決権を行使する株主の株式売却が凍結される制度）による規制等を挙げている。

³ 平成 19～20 年にかけて採用された買収防衛策の多くが更新時期を迎えている。

⁴ 前頁脚注 1 と同じ。

⁵ 海外においては、役員報酬は取締役会で決定されるのが一般的である。

⁶ 金融危機下で政府の不良資産救済プログラムの支援下にある企業は、従来から株主総会への報酬議案の提案が義務付けられていたが、加えて、本年 7 月に成立した米金融規制改革法案（ドッド・フランク法）により、上場会社が株主総会へ報酬議案を上程することとなり、セイ・オン・ペイが義務化された。

(3) 議決権行使コンサルタントの活用

1社1ファンドを除く運用受託機関で議決権行使コンサルタントを利用して⁷いる。自社における行使判断のための情報の提供を受けるケースやガイドラインを示して議決権行使コンサルタントに行使判断を委託するケース等、利用形態は様々である。

議決権行使コンサルタントを利用する理由としては、専門的能力の活用のほか、第三者の判断を組み入れることにより利益相反を回避すること等が挙げられている。

3. 議決権行使に関する課題（各運用受託機関から挙げられたもの）

(1) 国内株式

株主総会集中時の対応、企業とのコミュニケーションの向上等

(2) 外国株式

各国の法制度・慣習等の把握、行使対象国を拡大すること等

⁷ 国内株式の場合、議決権コンサルタントを利用する運用受託機関は12社21ファンドである。

平成22年度株主議決権行使状況報告(平成22年4月～6月)

1. 国内株式の状況

(1) 運用受託機関の対応状況

すべての運用受託機関(15社、28ファンド)で議決権を行使している。

(2) 議案別行使状況

(単位:延べ議案件数)

議案		行使 総件数	会社提案			株主提案		
			行使 件数計	賛成	反対	行使 件数計	賛成	反対
会社機関に関する議案	取締役の選任	114,755	114,191 (100.0%)	102,126 (89.4%)	12,065 (10.6%)	564 (100.0%)	3 (0.5%)	561 (99.5%)
	うち社外取締役	13,865	13,745 (100.0%)	10,722 (78.0%)	3,023 (22.0%)	120 (100.0%)	0 (0.0%)	120 (100.0%)
	監査役の選任	14,843	14,843 (100.0%)	12,042 (81.1%)	2,801 (18.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	うち社外監査役	10,389	10,389 (100.0%)	7,802 (75.1%)	2,587 (24.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	会計監査人の選任	200	200 (100.0%)	200 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
役員報酬等に関する議案	役員報酬	844	820 (100.0%)	803 (97.9%)	17 (2.1%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)
	役員賞与	2,393	2,393 (100.0%)	2,318 (96.9%)	75 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	退任役員の退職慰労金の贈呈	2,808	2,801 (100.0%)	1,601 (57.2%)	1,200 (42.8%)	7 (100.0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)
	ストックオプションの付与	1,705	1,705 (100.0%)	1,261 (74.0%)	444 (26.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	剰余金の配当	10,551	10,416 (100.0%)	10,173 (97.7%)	243 (2.3%)	135 (100.0%)	2 (1.5%)	133 (98.5%)
	自己株式取得	100	100 (100.0%)	100 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	合併・営業譲渡・譲受、会社分割等	268	268 (100.0%)	263 (98.1%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
定款変更に関する議案		4,125	3,052 (100.0%)	2,932 (96.1%)	120 (3.9%)	1,073 (100.0%)	41 (3.8%)	1,032 (96.2%)
買収防衛策 (ライツプラン)	事前警告型	1,428	1,428 (100.0%)	724 (50.7%)	704 (49.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	信託型	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他議案	その他の議案	104	104 (100.0%)	104 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		154,124	152,321 (100.0%)	134,647 (88.4%)	17,674 (11.6%)	1,803 (100.0%)	47 (2.6%)	1,756 (97.4%)

※()内は各議案の計に対する割合

※利益相反等の理由により、不行使となった109件は含まない。

2. 外国株式の状況

(1) 運用受託機関の対応状況

すべての運用受託機関(17社、20ファンド)で議決権を行使している。

○ 議決権行使した17社にかかる行使状況

行使国	①すべての投資対象国	10社	(55.6%)	11ファンド*	(55.0%)
	②投資対象国の一部	8社	(44.4%)	9ファンド*	(45.0%)

(注1)1社において運用の再委任先(2ファンド)において株主議決権の行使方針が異なるため、2社としてカウントしていることから合計が17社とならない。

(注2)割合は合計(18社、20ファンド)に対する数値。

(2) 議案別行使状況

(単位: 延べ議案件数)

議案	行使 総件数	会社提案			株主提案			
		行使 件数計	賛成	反対	行使 件数計	賛成	反対	
会社機関に関する議案	取締役の選任 (社外取締役を含む)	58,774	58,650 (100.0%)	54,929 (93.7%)	3,721 (6.3%)	124 (100.0%)	40 (32.3%)	84 (67.7%)
	監査役の選任 (社外監査役を含む)	2,143	2,140 (100.0%)	2,012 (94.0%)	128 (6.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
	会計監査人の選任	7,011	7,010 (100.0%)	6,926 (98.8%)	84 (1.2%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
役員報酬等に関する議案	役員報酬	4,991	4,278 (100.0%)	3,888 (90.9%)	390 (9.1%)	713 (100.0%)	322 (45.2%)	391 (54.8%)
	役員賞与	429	382 (100.0%)	368 (96.3%)	14 (3.7%)	47 (100.0%)	30 (63.8%)	17 (36.2%)
	退任役員の退職慰労金の贈呈	395	354 (100.0%)	155 (43.8%)	199 (56.2%)	41 (100.0%)	26 (63.4%)	15 (36.6%)
	ストックオプションの付与	2,915	2,722 (100.0%)	2,363 (86.8%)	359 (13.2%)	193 (100.0%)	37 (19.2%)	156 (80.8%)
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	剰余金の配当	2,898	2,889 (100.0%)	2,878 (99.6%)	11 (0.4%)	9 (100.0%)	1 (11.1%)	8 (88.9%)
	自己株式取得	3,035	3,035 (100.0%)	2,725 (89.8%)	310 (10.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	合併・営業譲渡・譲受、会社分割等	5,894	5,891 (100.0%)	5,210 (88.4%)	681 (11.6%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
定款変更に関する議案		4,270	3,448 (100.0%)	3,332 (96.6%)	116 (3.4%)	822 (100.0%)	492 (59.9%)	330 (40.1%)
買収防衛策 (ライツプラン)	事前警告型	430	357 (100.0%)	285 (79.8%)	72 (20.2%)	73 (100.0%)	59 (80.8%)	14 (19.2%)
その他議案	財務諸表・法定報告書の承認	4,115	4,115 (100.0%)	3,941 (95.8%)	174 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他の議案	13,657	10,331 (100.0%)	9,297 (90.0%)	1,034 (10.0%)	3,326 (100.0%)	1,076 (32.4%)	2,250 (67.6%)
合計		110,957	105,602 (100.0%)	98,309 (93.1%)	7,293 (6.9%)	5,355 (100.0%)	2,085 (38.9%)	3,270 (61.1%)

※()内は各議案の計に対する割合

※賛成には白紙委任79件、反対には棄権1,113件を含む。

※売買制限等の理由により、不行使となった9,310件は含まない。

議決権行使件数 年度比較(4月～6月期)

* 会社提案に対する反対等件数、株主提案に対する賛成件数の年度比較

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国内株式	会社提案に反対・棄権	132件 0.5%	1872件 2.2%	2594件 2.8%	5377件 3.6%	12917件 8.1%	16840件 12.1%	16907件 10.3%	14009件 10.2%	15472件 8.7%	17674件 11.6%
	株主提案に賛成・白紙委任	15件 2.2%	38件 3.7%	48件 5.8%	89件 8.0%	57件 6.9%	41件 6.3%	76件 7.0%	37件 3.5%	42件 3.1%	47件 2.6%
外国株式	会社提案に反対・棄権	412件 5.8%	2336件 9.9%	1513件 4.6%	2453件 5.0%	3571件 5.7%	4299件 5.4%	5770件 6.2%	6427件 6.5%	8849件 8.1%	7293件 6.9%
	株主提案に賛成・白紙委任	123件 25.8%	381件 15.2%	999件 28.0%	907件 14.4%	1074件 24.7%	1724件 31.7%	1669件 29.5%	1745件 29.7%	2821件 44.2%	2085件 38.9%